

## G. 権力と政策策定における女性の参加

「権力と政策策定における女性の参加」において、政策決定における女性の平等な参加は、女性の利益にとって必要条件であり、女性の進出の全般的過程において中心的役割を果たすことが綱領に明記され、ジェンダー平等政策に女性の参加が必須であることが強調された。

その前提として、ほぼすべての国連加盟国で選挙権と公職に就く権利を獲得したにも関わらず、公職の候補者になる女性はひどく少ないこと、立法機関での政治的権力の掌握においてもほとんど進歩がみられない、ということ。また、ほとんどの国で政府、特に閣僚やその他の政策実行機関のほとんどのレベルで女性の代表者の数が少ないこと。世界的に見て、女性は立法機関で10%、閣僚級の地位ではさらに比率が低く、国によっては立法機関における女性の数が大幅に減少した国もあるという悲惨な現状も指摘されている。また、政治だけではなく、多国籍及び国内企業、マスメディア、銀行、学術・科学機関、並びに国連システムにおけるものを含む地域及び国際機関においても、トップレベルの管理職、政策決定者、外交官及び交渉担当者としての女性の才能を十分に活用していないことが指摘された。その一方、NGO や草の根団体を通じて、女性が自らの利益と関心を明確に述べ、女性問題を国内、地域及び国際的な課題としてきたと、草の根レベルの活動への評価がなされ、積極的措置(アファーマティブ・アクション)により地方自治体や政府レベルで女性の登用の比率が改善したことが報告された。

政治分野における女性の参加比率の低さの原因として、(1)政治的意思決定は男性の領域であるという固定観念の存在や、(2)そもそも政治分野以外のあらゆる場面で意思決定の地位に女性が就くことができていないこと、(3)家庭内労働が女性に不平等に分配されることにより、女性が政治等の意思決定への参加の低下をもたらしていること、(4)地域社会レベルでの男性中心的なネットワーク、意思決定パターンが政治的経済的、社会的に平等な参加を弊害していること、(5)政党や政治構造の運営形式が、女性の参加を拒むようにできていること、等が挙げられた。「あらゆるレベルにおける権力及び意思決定の公平な配分は、政府その他の行為者が、統計的なジェンダー分析を行い、政策の開発とプログラムの実施の中心にジェンダーの視点を据えるか否かにかかっている」とする現状認識に基づき、政府、政党をメインアクターとして戦略目標が立てられた。

### 戦略目標

- ①権力構造及び意思決定への女性の平等なアクセス及び完全な参加を保障するための措置を講じること
  - ②意思決定及び指導的立場への女性の参加能力を高めること
- ①では、とりわけ政府に対し、必要であれば積極的措置(ポジティブ・アクション)を通じて、特定の

## 「北京行動綱領」勉強会

目標を設定し女性と男性の均衡を達成するよう公約することや、政党に対し、公的な地位に女性を男性と同じ比率かつ同じレベルとするよう奨励する施策を講じること、そのほか選挙制度がもたらす悪影響の調整、改善や、女性と男性の意思決定への参加に関するデータの定期的な収集、分析及び普及等を含めた政治システムの改善を求めるもののほか、意思決定における先住民女性の参加の促進や、家庭生活と職業生活の両立も明記された。政党に対しては、女性の参加を直接・間接に差別するすべての障害を除去するために、政党の構造及び手続きに関する調査を考慮すること、政治的課題にジェンダー問題を盛り込むことを検討し、女性が政党の指導部へ男性と平等に参加できるよう保障するための施策を講じることなどが求められた。

研究機関や労働組合、使用者団体などの民間に対しても、意思決定の地位における女性の参加を確保するためのポジティブ・アクションの実施など、男女の平等な参加を促進するための取り組みを求めている。

②では、障害を持つ女性や人種的なマイノリティ、少数民族女性など特別なニーズを有する女性が自己矜持を強め、意思決定の地位に就くよう励ますため、指導者訓練及び自己矜持の訓練を提供することや指導力及び意思決定、演説及び自己主張並びに政治運動を含む訓練を提供すること等が盛り込まれた。

政治における意思決定への参加のために、政治レベルでのシステムの変革とともに、家庭内での役割分業から見直しが必要であると指摘されたことは、まさに「個人的なこと」が「政治的なこと」に直結することを考えさせられる。現在の日本を見てみると、女性の政治参加分野におけるジェンダー・ギャップ指数は2014年に142か国中129位を記録した。議会における女性参加比率では137か国中126位と最低レベルである。現安倍政権は「女性が輝く」政策推進を謳っているが、残業代ゼロ法案や派遣法「改悪」など、女性の社会進出に打撃を与える政策を押し進めている。この現状で権力と政策策定における女性の参加が進むとは思えない、勉強会ではその思いを明確にさせられた。